

衆議院財務金融委員会ニュース

H28.10.21 第192回国会第3号

10月21日（金）、第3回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、若宮防衛副大臣、馬場厚生労働大臣政務官及び根本国土交通大臣政務官並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者及び主な質疑内容）

伴野 豊君（民進）

- ・麻生内閣発足当時、すぐに解散に踏み切れれば政権の維持ができたという見方もある中で、経済対策を優先した当時の大臣の心情について伺いたい。
- ・結果論として、消費税率引上げの再延期をせざるを得ない経済状況になったということは、アベノミクスは十分なものではなかったと考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・「貯蓄から資産形成」を実現するには、金融行政の在り方についての大胆な工夫が必要になると考えているが、現時点での大臣の構想を伺いたい。

前原 誠司君（民進）

- ・2%の物価安定目標実現のために最も適切と考えられるイールドカーブとは絶対的なものなのか、状況により変わるものなのか日銀総裁に伺いたい。また、直近のイールドカーブは適切と言えるのか。
- ・長短金利操作付き量的・質的金融緩和は、安定的に2%物価安定目標を超えるまで継続されるという長期戦を見据えた政策という理解でいいのか。また、オーバーシュート型コミットメントの位置付けについて日銀総裁に伺いたい。
- ・日銀総裁は平成28年10月のブルームバーグテレビインタビューで、2%の物価安定目標の達成時期が数か月後ずれする可能性があると言及しているが、その真意について伺いたい。

鷲尾 英一郎君（民進）

- ・米国の個人消費の伸びを牽引する自動車販売数の増加は、自動車ローンの利用の拡大によるものであり、かつてのサブプライム住宅ローン危機と同様の問題が起きるのではないかと懸念があるが、日銀総裁及び大臣の考えを伺いたい。
- ・消費主導型経済へ移行しつつある中国においては、民間債務残高が対GDP比200%を超えており、金融機関の不良

債権が急増するという懸念があるが、大臣及び日銀総裁の所見を伺いたい。

- ・ビール系飲料の酒税はその種類によって税率が異なり、税制のゆがみが生じている。税制改正に向けた大臣の決意を伺いたい。

宮本 徹君（共産）

- ・平成28年10月4日の財政制度審議会財政制度分科会の資料には、介護保険における利用者負担額について軽度者と中重度者が均衡するまで軽度者の利用者負担割合を引き上げるべきとの提案がされているが、何を基準として「均衡」が取れていないとしているのか。
- ・介護保険の利用者負担を拡大すれば、利用制限が出るのが確実であり、介護離職ゼロから逆行するのではないのか。
- ・一方の国が軍備拡大をすれば他方も軍備を拡大し、軍拡競争がエスカレートしていく、いわゆる安全保障のジレンマを断ち切る外交努力が必要ではないのか。

丸山 穂高君（維新）

- ・日銀の2%物価安定目標の達成時期について、日銀総裁は本日の委員会において2017年度中の修正はあり得ると答弁されたがその理由、及び総裁の任期中に達成できない可能性について伺いたい。
- ・物価の伸びが縮小し、マイナスとなっている現在の状況はデフレであるのか。また、マネタリーベースを年間約80兆円に相当するペースで増加させるという量的金融緩和のさらなる拡大について検討しないのか、日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・安倍内閣総理大臣は、消費税率引上げの再延期を世界経済のリスクを回避するための新たな判断としているが、IMFの最近の統計では成長率以外は持ち直しの傾向にあることから、世界経済のリスクに対する政府の認識を伺いたい。